



2020年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月19日

上場会社名 株式会社 サンオータス
 コード番号 7623 URL <http://www.sunautas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北野 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久米 健夫

TEL 045-473-1211

定時株主総会開催予定日 2020年7月22日

配当支払開始予定日

2020年7月27日

有価証券報告書提出予定日 2020年7月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年4月期の連結業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	27,333	10.1	66	10.4	32		97	
2019年4月期	30,413	1.2	73	45.1	13	82.1	75	

(注) 包括利益 2020年4月期 90百万円 (%) 2019年4月期 84百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年4月期	31.23		25.1	0.3	0.2
2019年4月期	24.05		3.0	0.1	0.2

(参考) 持分法投資損益 2020年4月期 百万円 2019年4月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	10,244	2,575	25.1	822.26
2019年4月期	16,769	2,510	15.0	801.37

(参考) 自己資本 2020年4月期 2,575百万円 2019年4月期 2,510百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年4月期	1,326	2,500	691	615
2019年4月期	1,284	2,778	1,501	1,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年4月期		0.00		8.00	8.00	25		1.0
2020年4月期		0.00		8.00	8.00	25	25.6	1.0
2021年4月期(予想)		0.00		8.00	8.00		35.8	

3. 2021年4月期の連結業績予想(2020年5月1日～2021年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	45.1	120	81.4	100		70	28.5	22.35

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 株式会社モーターレン東洋、メトロ
ポリタンモーターズ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年4月期	3,230,500 株	2019年4月期	3,230,500 株
期末自己株式数	2020年4月期	97,965 株	2019年4月期	97,965 株
期中平均株式数	2020年4月期	3,132,535 株	2019年4月期	3,132,535 株

(参考)個別業績の概要

2020年4月期の個別業績(2019年5月1日～2020年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年4月期	13,964	4.9	100	51.2	216	3.7	136	463.3
2019年4月期	14,686	1.3	66		225	297.9	24	743.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年4月期	43.47	
2019年4月期	7.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年4月期	9,833	2,421	24.6	773.06
2019年4月期	10,773	2,316	21.5	739.36

(参考) 自己資本 2020年4月期 2,421百万円 2019年4月期 2,316百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績 2019年5月1日から2020年4月30日まで)

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は堅調な雇用環境、企業収益の改善等を背景に、景気は総じて緩やかな回復基調で推移してまいりました。しかしながら年度後半になると、消費税増税及び大規模な台風被害により個人消費が弱含み、世界経済は米中の貿易摩擦、英国のEUからの離脱等により減速傾向が見られるなか、新型コロナウイルス感染症の流行が拡大、経済活動の縮小懸念から景気は急減速に転じました。

このような状況の下、当社グループ事業の環境は石油製品販売業界において、産油国の協調体制の乱れにより原油価格は不安定な動きとなり、為替相場の状況と相まって、ガソリン価格は120～140円台で推移しました。ハイブリッド車をはじめとする低燃費車、電気自動車等へのシフトが一段と進み、国内石油製品の構造的な需要減少が続いております。

自動車販売業界におきましては、外国メーカー車の新規登録台数は、当連結会計年度(2019年5月～2020年4月)は284,197台(前年同期比7.4%減)(出典：日本自動車輸入組合 輸入車登録台数速報)となり、需要減に伴う輸入車ブランド間及び国産車との顧客獲得競争が続いております。新車販売が厳しい中、1台当たりの収益確保並びに整備部門の強化を図ってまいりました。

このような環境下、2020年2月にBMWの輸入車販売を行っていた連結子会社2社(株式会社モーターレン東洋及びメトロポリタンモーターズ株式会社)の株式を譲渡いたしました。

以上の結果、売上高は27,333百万円(前連結会計年度比10.1%減)、営業利益66百万円(同10.4%減)、経常損失32百万円(前連結会計年度は13百万円の経常利益)を計上し、法人税等負担後の親会社株主に帰属する当期純利益は97百万円(前連結会計年度は75百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント間の取引については、相殺消去前の数値によって表示しております。

① エネルギー事業(石油製品販売、カーケア商品販売、車検・整備)

当事業につきましては、石油製品の構造的な需要減少が続いている中、当社グループのガソリンスタンド(SS)において、収益の改善施策として、前連結会計年度より不採算店舗の閉鎖、運営時間及び運営形態の見直し、最適ローテーションを実施するための人員の適正配置と油外製品での売上拡大に取り組んでまいりました。また当社グループの2店舗をENEOSの新形態SSであるENEJETに改装し、消費者の利便性を高める施策を実施いたしました。

売上高は、秋口の台風等の天候不順、冬季の暖冬の影響、店舗の閉鎖、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しましたが、損益面では適正価格の販売により口銭(マージン)を引き続き確保できたこと、コーティング洗車、メンテナンス商材の拡販により、前連結会計年度に比べ増益となりました。

車検・整備部門は、低価格戦略の競業他社との受注競争が引き続き厳しい状況に置かれておりますが、店舗統合による効率化・合理化の効果がようやく収益改善に寄与、また営業部門は全国的に展示会等を展開したことにより、エンジン洗浄機器の拡販に努め、消耗品である溶剤の販売も好調に推移することで安定的に収益を確保しております。

これらの結果、エネルギー事業の当連結会計年度の売上高は9,350百万円(前連結会計年度比9.7%減)、セグメント利益は362百万円(同8.5%増)となりました。

② カービジネス事業(BMW、プジョー、ジープの輸入車正規ディーラー、オリックス・レンタカー)

当事業の輸入車ブランドのうちBMWブランドにつきましては、出張展示会の開催等に加え、SNS等の新たなメディアを活用することで新規ユーザーの獲得と買い替え促進策を積極的に展開しました。また、2019年春にモデルチェンジした3シリーズを中心に拡販に努めましたが、引き続き輸入車ブランド間による顧客獲得競争は厳しく、販売台数・販売額ともに12月の需要期にも例年ほどの盛り上がりはなく伸び悩みました。利益面では、1台当たりの適正販売利益を確保すべく販売体制の強化を図っておりますが、販売台数の伸び悩みにより厳しい結果となりました。

このような背景の中で、前述のとおり2020年2月に連結子会社である株式会社モーターレン東洋及びメトロポリタンモーターズ株式会社の全株式を譲渡いたしました。

一方プジョー(Peugeot)ブランドは、出張展示会を定期的で開催することで集客を増やすとともに、インポーターによる拡販施策及びゼロ金利キャンペーンを年間を通じて実施したこと、第2四半期では消費税増税前の駆け込み需要

もあり、年間を通じて新車販売・中古車販売ともに順調に推移し、収益面でも好調に推移いたしました。

ジープ (Jeep) ブランドは、新車販売において、インポーターからの安定的な供給が可能となり、SNSマーケティング戦略が若い世代層の指向に合致したことも奏功し、安定的な収益を確保することができました。

レンタカーにつきましては、顧客獲得競争が激化するなか、CS向上のため新車・人気車の積極的な車両入替を行いながら、法人新規開拓、損害保険・代車チャネルの受注件数獲得に注力する一方、不採算店舗の閉鎖、人員の適正化・効率化を推進しました。

年末年始のハイシーズンまでは個人需要の増加及び代車需要等の増加により好調であったものの、2020年2月以降は新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外出自粛制限の中、個人・法人ともに受注が落ち込み、苦戦を強いられました。

これらの結果、カービジネス事業の当連結会計年度の売上高は、17,532百万円（前連結会計年度比10.4%減）、セグメント損失は210百万円（前連結会計年度はセグメント損失145百万円）となりました。

③ ライフサポート事業（損害保険・生命保険募集業務）

当事業の保険部門では、個人向けでは来店型保険ショップ『ほけんの窓口』を3店舗で展開しており、コンサルティング業務の質の向上に重点を置く営業を推し進めるとともに、さらに法人向け事業を強化すべく営業活動を行ってまいりました。収益面では、当連結会計年度より手数料体系の変更により保険会社からの手数料が減少したこと及び既存店舗の拡充に向けた人員の増強に伴うコストアップにより、全体的にはやや伸び悩みました。

これらの結果、ライフサポート事業の当連結会計年度の売上高は181百万円（前連結会計年度比10.2%減）、セグメント利益は0百万円（前連結会計年度比96.6%減）となりました。

④ 不動産関連事業（ビルメンテナンス業、不動産賃貸業）

不動産関連部門につきましては、閉鎖したSS跡地の有効活用を進めるとともに、賃貸マンションのリフォームによる入居率及び定着率のアップ等を図り収益増加に注力いたしました。総合ビル・メンテナンス部門につきましては、人手不足による人件費の高騰による経費のアップを吸収すべくビル・メンテナンスの営業の強化により顧客獲得を図った結果、引き続き堅調に推移いたしました。

これらの結果、不動産関連事業の当連結会計年度の売上高は483百万円（前連結会計年度比1.4%増）、セグメント利益は120百万円（同7.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当期連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,525百万円減少し、10,244百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,507百万円減少し、2,856百万円となりました。これは主として現金及び預金が484百万円、受取手形及び売掛金が911百万円、商品が2,517百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,017百万円減少し、7,387百万円となりました。これは主として有形固定資産の「機械装置及び運搬具」に含まれる車両運搬具が1,006百万円、建物及び構築物が613百万円、リース資産が154百万円、差入保証金が118百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

負債は前連結会計年度末に比べ6,590百万円減少し、7,668百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ5,860百万円減少し、5,072百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が2,009百万円、短期借入金が3,501百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ729百万円減少し、2,595百万円となりました。これは主として長期借入金が400百万円、退職給付に係る負債が202百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

純資産合計は当連結会計年度の業績を反映し2,575百万円となりました。

その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は当期純利益の計上により純資産は増加し、総資産は減少したため、前連結会計年度末に比べ10.2ポイント増加して25.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より482百万円減少して615百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より42百万円増加して1,326百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益156百万円、減価償却費870百万円、子会社株式売却益360百万円を計上したこと、仕入債務1,525百万円及びたな卸資産1,193百万円が減少したこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度より277百万円減少し、2,500百万円となりました。

これは主に、差入保証金の回収による収入が27百万円あったものの、子会社株式売却による支出が703百万円、試乗用車両を中心とした有形固定資産の取得による支出が1,744百万円あったこと等の結果によるものであります。

(ハ) 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は前連結会計年度より810百万円減少し、691百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が679百万円、リース債務の返済による支出が340百万円あったものの、長期借入による収入が937百万円、短期借入金の純増減額が798百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年4月期	2017年4月期	2018年4月期	2019年4月期	2020年4月期
自己資本比率	19.7	18.0	18.0	15.0	25.1
時価ベースの自己資本比率	7.2	7.4	8.3	5.0	7.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.2	5.0	4.7	7.9	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.1	18.9	17.3	9.8	9.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内および世界経済は新型コロナウイルス感染症の拡大影響により厳しい状況が続いており、景気動向の見通しが不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループの主力事業であるエネルギー事業とカービジネス事業を取り巻く環境は、現在、大きな転換点に差しかかっているものと思われまます。

エネルギー事業においては、低燃費車の普及を背景に構造的な石油製品の需要が後退し、電気・水素等の代替エネルギーが台頭しつつあります。

また、カービジネス事業においては、消費者の志向が「所有」から「利用」へ変化しつつある中で「サービスとしてのモビリティ」（MaaS）ビジネスへ変換していくものと思われまます。

このような状況の中、昨年度からスタートした中期経営計画（2019年5月～2022年4月）『「トータルカーサービス」

から「モビリティサービス企業」へ』をスローガンに掲げ、来たる環境変化に対応すべく、初年度から2年目は、経営体質の強化、収益力の強化、経営の効率化をスピード感を持って実行し、最終年度に向けて、全国でも屈指の産業集積地盤である神奈川県内の営業拠点ネットワークを活かした全事業部門横断的なモビリティサービスを展開していく計画です。

次期の各事業見通しは以下の通りです。

エネルギー事業では、国内元売りの統合による環境の変化やライフスタイルの変化に柔軟に対応することで、適正口銭の確保、SS店舗の営業時間の見直しやカーライフのトータルケア等、整備事業との連携を深め、安定した収益を目指してまいります。

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う影響は、第1四半期(2020年5月～7月)においては、適正口銭を確保しつつ昨年比30%の販売油量減少を見込み、第2四半期以降は徐々に販売油量の回復を見込んでおります。

ライフサポート事業では、主力店舗である「ほけんの窓口」二俣川店の増床による顧客接点の拡大とともに、ライブラナーの人材育成・強化を図り、お客様のニーズを的確に捉え、顧客保護の観点からのコンサルティング営業態勢を強化するとともに、法人向け取引の拡大にも注力してまいります。

カービジネス事業では、レンタカー部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による移動制限下の中で、第1四半期においては、個人・法人・損保代車のチャンネルとも昨年比50%の受注減少を見込み、第2四半期以降は移動制限解除による受注機会の回復を見込んでおります。自動車販売部門では、近年より赤字運営から脱却しきれなかったBMW事業を近隣の有力ディーラーに売却したことで事業規模は大きく縮小しましたが、既存のプジョー・ジープ事業において、プジョー成城店の改装リニューアル、整備部門の人材増強等、経営資源を再配分し高収益事業モデルを確立してまいります。

2020年4月に新設いたしましたモビリティ事業は、先述の来たるべきモビリティサービスの需要拡大に向け、あらゆるモビリティ商材に目を向け、幅広いモビリティサービスの提案を図り、モビリティ元年としてビジネスモデルの確立に注力してまいります。

次期連結会計年度の業績見通しは、売上高15,000百万円、営業利益120百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70百万円を見込んでおります。

なお、上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績は記載の予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,784	725,552
受取手形及び売掛金	1,488,060	577,028
商品	3,570,782	1,053,499
貯蔵品	7,641	3,623
その他	1,220,888	523,562
貸倒引当金	△132,289	△26,319
流動資産合計	7,364,867	2,856,947
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,577,032	2,597,451
減価償却累計額	△1,854,908	△1,488,881
建物及び構築物(純額)	1,722,123	1,108,570
機械装置及び運搬具	1,678,416	443,711
減価償却累計額	△435,283	△212,855
機械装置及び運搬具(純額)	1,243,133	230,855
土地	4,513,025	4,513,025
リース資産	1,394,973	1,138,686
減価償却累計額	△647,989	△546,129
リース資産(純額)	746,984	592,556
建設仮勘定	6,934	35,420
その他	334,579	150,578
減価償却累計額	△274,769	△129,542
その他(純額)	59,810	21,035
有形固定資産合計	8,292,011	6,501,463
無形固定資産		
その他	21,146	17,718
無形固定資産合計	21,146	17,718
投資その他の資産		
投資有価証券	33,610	26,345
長期貸付金	100,000	100,000
差入保証金	462,312	343,943
繰延税金資産	93,704	45,398
その他	418,924	362,107
貸倒引当金	△17,140	△9,625
投資その他の資産合計	1,091,411	868,170
固定資産合計	9,404,569	7,387,352
資産合計	16,769,436	10,244,300

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年4月30日)	当連結会計年度 (2020年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,531,601	521,626
短期借入金	6,989,449	3,488,000
1年内返済予定の長期借入金	224,670	319,182
リース債務	342,049	281,162
未払法人税等	69,458	21,816
賞与引当金	113,560	88,611
その他	662,956	352,455
流動負債合計	10,933,745	5,072,853
固定負債		
長期借入金	2,103,210	1,702,537
リース債務	474,872	371,632
繰延税金負債	32,514	17,755
役員退職慰労引当金	95,194	102,819
退職給付に係る負債	508,665	306,655
その他	110,924	94,299
固定負債合計	3,325,382	2,595,699
負債合計	14,259,127	7,668,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,250	411,250
資本剰余金	462,500	462,500
利益剰余金	1,680,632	1,753,414
自己株式	△48,970	△48,970
株主資本合計	2,505,412	2,578,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,896	△2,446
その他の包括利益累計額合計	4,896	△2,446
純資産合計	2,510,308	2,575,747
負債純資産合計	16,769,436	10,244,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
売上高	30,413,392	27,333,723
売上原価	24,488,608	21,668,515
売上総利益	5,924,784	5,665,208
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,824,037	1,727,586
雑給	569,045	570,687
賞与引当金繰入額	110,715	103,962
退職給付費用	80,200	53,546
役員退職慰労引当金繰入額	7,708	7,625
地代家賃	721,240	648,890
貸倒引当金繰入額	23,303	△15,322
減価償却費	-	581,422
その他	2,514,680	1,920,653
販売費及び一般管理費合計	5,850,932	5,599,051
営業利益	73,851	66,157
営業外収益		
受取利息	2,135	3,251
受取配当金	1,199	1,389
受取手数料	25,946	10,513
補助金収入	20,265	-
その他	33,600	47,414
営業外収益合計	83,147	62,568
営業外費用		
支払利息	129,595	148,950
その他	13,970	12,492
営業外費用合計	143,566	161,442
経常利益	13,432	△32,717
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,436	-
固定資産売却益	29	812
新株予約権戻入益	2,146	-
子会社株式売却益	-	360,575
特別利益合計	7,612	361,388
特別損失		
固定資産除却損	21,722	15,769
減損損失	4,115	-
事業構造改善費用	-	132,195
貸倒引当金繰入額	27,701	24,344
特別損失合計	53,539	172,310
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,494	156,360
法人税、住民税及び事業税	61,304	31,457
法人税等調整額	△18,456	27,060
法人税等合計	42,847	58,518
当期純利益又は当期純損失(△)	△75,341	97,842
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△75,341	97,842

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△75,341	97,842
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,659	△7,343
その他の包括利益合計	△8,659	△7,343
包括利益	△84,000	90,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△84,000	90,498
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,766,441	△48,969	2,591,222
当期変動額					
剰余金の配当			△25,060		△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△75,341		△75,341
連結範囲の変動			14,592		14,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△85,809	—	△85,809
当期末残高	411,250	462,500	1,680,632	△48,970	2,505,412

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,555	13,555	2,146	2,606,923
当期変動額				
剰余金の配当				△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△75,341
連結範囲の変動				14,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,659	△8,659	△2,146	△10,805
当期変動額合計	△8,659	△8,659	△2,146	△96,614
当期末残高	4,896	4,896	—	2,510,308

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	411,250	462,500	1,680,632	△48,970	2,505,412
当期変動額					
新株の発行	△300,000	△300,000			△600,000
連結子会社株式の売却による持分の増減	300,000	300,000			600,000
剰余金の配当			△25,060		△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			97,842		97,842
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	72,782	-	72,782
当期末残高	411,250	462,500	1,753,414	△48,970	2,578,194

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,896	4,896	-	2,510,308
当期変動額				
新株の発行				△600,000
連結子会社株式の売却による持分の増減				600,000
剰余金の配当				△25,060
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				97,842
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,343	△7,343	-	△7,343
当期変動額合計	△7,343	△7,343	-	65,439
当期末残高	△2,446	△2,446	-	2,575,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△32,494	156,360
減価償却費	833,875	870,236
減損損失	4,115	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	45,477	△17,289
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,215	△4,749
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	42,549	△10,799
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,708	7,625
受取利息及び受取配当金	△3,335	△4,640
補助金収入	△20,265	-
支払利息	129,595	148,950
子会社株式売却損益(△は益)	-	△360,575
固定資産売却損益(△は益)	△29	△812
固定資産除却損	21,722	15,769
売上債権の増減額(△は増加)	63,536	563,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	732,766	1,193,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△177,619	△1,525,271
未収消費税等の増減額(△は増加)	△21,951	65,403
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17,320	203,789
未収入金の増減額(△は増加)	△94,662	366,012
未払金の増減額(△は減少)	△130,630	△74,904
子会社清算損益(△は益)	-	-
その他	24,554	△66,342
小計	1,411,807	1,525,783
利息及び配当金の受取額	3,807	4,460
補助金の受取額	20,265	-
利息の支払額	△130,504	△146,931
法人税等の支払額	△24,191	△61,194
法人税等の還付額	2,951	4,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,135	1,326,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△703,940
有形固定資産の取得による支出	△2,875,041	△1,744,724
有形固定資産の売却による収入	16,851	812
無形固定資産の取得による支出	△1,795	-
固定資産の除却による支出	△14,100	△13,123
投資有価証券の取得による支出	△2,093	△2,170
差入保証金の差入による支出	△23,321	△31,558
差入保証金の回収による収入	97,586	27,515
短期貸付金の増減額(△は増加)	-	-
長期貸付金の回収による収入	-	-
子会社の清算による収入	-	-
その他	23,425	△33,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,778,492	△2,500,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,761	798,821
長期借入れによる収入	2,196,395	937,416
長期借入金の返済による支出	△203,375	△679,488
リース債務の返済による支出	△355,423	△340,189
配当金の支払額	△24,931	△25,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,501,903	691,498
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,546	△482,913
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,124	1,098,873
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,203	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,873	615,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、自動車に関するあらゆる商品・サービス・情報の提供を実現するための「トータル・カーサービス」を展開しており、当社のほか、㈱エースビルメンテナンス及び双葉石油㈱が連携して事業の運営を行っております。従って、当社グループは、社内業績管理単位である商品・サービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「エネルギー事業」、「カービジネス事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、2020年2月にBMWブランドの輸入車販売を行っていた㈱モトーレン東洋、メトロポリタンモーターズ㈱の全株式を譲渡いたしました。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エネルギー事業」は、ガソリンを中心とした燃料油及びタイヤ、バッテリー等のカーケア商品の販売及び車検・整備等のサービス提供を行っております。「カービジネス事業」は、BMW車(2020年2月まで)、プジョー車及びジープ車の3ブランドの輸入車正規ディーラー及びオリックスレンタカーのフランチャイズ店舗の運営を行っております。

「ライフサポート事業」は、来店型保険ショップ保険の窓口のフランチャイズ店舗の運営及び法人向けの保険商品の提案・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビル・メンテナンス業及び不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,308,012	19,484,501	202,595	418,283	30,413,392	—	30,413,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,506	88,553	11	58,611	193,683	△193,683	—
計	10,354,519	19,573,055	202,607	476,894	30,607,076	△193,683	30,413,392
セグメント利益又は損失 (△)	333,938	△145,852	27,702	130,975	346,763	△272,912	73,851
セグメント資産	3,286,640	8,660,734	35,688	3,349,893	15,332,957	1,436,479	16,769,436
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	42,402	757,767	710	22,157	823,037	10,837	833,875
特別損失 (減損損失)	—	—	—	4,115	4,115	—	4,115
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,270	2,940,813	—	470,887	3,438,970	1,176	3,440,146

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△272,912千円には、セグメント間取引消去126,618千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△399,530千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,436,479千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△756,641千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,193,120千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	エネルギー 事業	カービジネ ス事業	ライフサポ ート事業	不動産関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,302,314	17,441,537	181,716	408,154	27,333,723	—	27,333,723
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,080	90,519	264	75,499	214,363	△214,363	—
計	9,350,394	17,532,056	181,981	483,654	27,548,087	△214,363	27,333,723
セグメント利益又は損失 (△)	362,207	△210,476	940	120,853	273,524	△207,367	66,157
セグメント資産	3,052,125	2,211,251	40,036	3,317,240	8,620,654	1,623,645	10,244,300
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	52,161	768,987	1,394	32,283	854,827	15,408	870,236
特別損失 (減損損失)	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	26,931	1,966,347	2,398	996	1,996,675	483	1,997,158

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△207,367千円には、セグメント間取引消去117,391千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△324,758千円が含まれております。なお、全社費用は管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,623,645千円には、セグメント間の債権債務等の調整額△36,914千円、各報告セグメントに配分していない全社資産1,660,560千円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び構築物であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり純資産額(円)	801.37	822.26
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)(円)	△24.05	31.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益(円)	—	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年5月1日 至 2019年4月30日)	当連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期 純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△75,341	97,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△75,341	97,842
普通株式の期中平均株式数(株)	3,132,535	3,132,535
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権数(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。